

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,064,933	1,531,538	13,736,514
経常損失(△)(千円)	△136,945	△194,062	△411,050
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△109,376	△140,109	△1,156,085
純資産額(千円)	2,284,751	1,051,385	1,170,662
総資産額(千円)	11,143,938	7,105,538	7,517,393
1株当たり純資産額(円)	450.62	216.05	240.56
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△21.57	△28.79	△230.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	20.5	14.8	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△138,431	△160,412	△1,082,890
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△178,340	△53,701	△226,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,640	640,509	183,792
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,741,249	2,107,471	1,681,078
従業員数(人)	369	294	306

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	294 （66）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	122 （15）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当第1四半期連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
受託製造事業 (千円)	311,781	41.6
合計 (千円)	311,781	41.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (千円)	1,120,175	36.3
合計 (千円)	1,120,175	36.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
販売事業	1,451,685	39.0	528,707	35.9
受託製造事業	251,014	44.7	48,279	49.2
合計	1,702,699	39.8	576,987	36.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (千円)	1,295,353	37.7
受託製造事業 (千円)	236,185	37.7
合計 (千円)	1,531,538	37.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT㈱	588,424	14.5	209,033	13.6
東京エレクトロン東北㈱	323,365	8.0	173,343	11.3
東京エレクトロン九州㈱	334,134	8.2	154,542	10.1

3. 上記の金額は販売価格であり、また消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で景気に底入れの兆しが見られ始めましたが、世界的な景気後退を受け、依然として企業の設備投資の減少や個人消費の低迷等が続き、厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体デバイスの価格低迷や大幅な在庫調整等の影響により、半導体メーカーの設備投資が延期・凍結され、また生産調整も続いているため、本格的な回復までには時間がかかることが予想されております。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、原価改善ならびに販売費・一般管理費の削減を図るとともに、営業販売活動の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、取引先の投資抑制等の影響により15億31百万円（前年同期比62.3%減）となりました。損益面では、売上高の不振により営業損失1億84百万円（前年同期は営業損失1億25百万円）、経常損失1億94百万円（前年同期は経常損失1億36百万円）、四半期純損失1億40百万円（前年同期は四半期純損失1億9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①販売事業

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資先送りや取り止め、また取引先からのコストダウン要請もあり、売上高12億96百万円（前年同期比62.7%減）、営業損失1億46百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

②受託製造事業

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、取引先からの受注の先送り等により、また連結子会社1社の事業を平成21年2月末日で休止したことの影響により、売上高3億4百万円（前年同期比62.2%減）、営業損失47百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加（前年同期は65百万円の減少）し、21億7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期は1億38百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億12百万円、税金等調整前四半期純損失1億37百万円及びその他減少額2億7百万円（未払割増退職金の支払等未払費用の減少額等）の減少要因があった一方、売上債権の減少額8億60百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は1億78百万円の使用）となりました。これは主として定期預金の担保差入れによる増加額51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億40百万円（前年同期は2億51百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の純増額6億71百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、世界的な景気後退の影響を受け大変厳しい状況にあり、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことが出来ないものであり、また裾野も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場、太陽電池市場及びこれらの市場に技術的に関連した周辺領域や新規分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能をより拡大して提供できる企業として、独自性を追求するとともに、メーカー機能を内部に保有する技術商社グループとして、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

また、品質保証体制、CSR（企業の社会的責任）体制及び内部統制システムの確立により企業品質の向上を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し、71億5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億78百万円増加したのに対し、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金が8億60百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し、60億54百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加等により固定負債が5億47百万円増加したのに対し、仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が8億39百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、10億51百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当四半期純損失により1億40百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.6%から14.8%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、引き続き固定費の圧縮等を進めるなど利益確保のための体制を再構築するとともに、市場・事業領域・顧客取引シェアの拡大を図ること等を基本方針として、「経営基盤の強化」・「収益力の強化」・「新しい企業文化の創造」といった重点課題の解決に向け、営業力の強化・業務の効率化・人材の育成・内部統制システムの確立に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 205,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,864,000	4,864	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,864	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	205,000	—	205,000	4.04
計	—	205,000	—	205,000	4.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	111	147	160
最低（円）	78	100	115

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,454,177	※2 1,975,820
受取手形及び売掛金	1,810,483	2,671,290
商品及び製品	358,409	344,430
仕掛品	22,578	20,551
原材料及び貯蔵品	101,546	117,648
未収還付法人税等	87,127	87,542
その他	36,995	81,970
貸倒引当金	△2,243	△3,971
流動資産合計	4,869,074	5,295,281
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,111,902	1,111,902
その他(純額)	※1 412,349	※1 425,038
有形固定資産合計	1,524,252	1,536,941
無形固定資産		
	20,116	18,590
投資その他の資産		
その他	704,006	678,257
貸倒引当金	△11,911	△11,677
投資その他の資産合計	692,095	666,580
固定資産合計	2,236,464	2,222,111
資産合計	7,105,538	7,517,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,971,125	2,583,675
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	962,555	843,450
未払法人税等	5,904	4,936
賞与引当金	118	1,900
事業再編損失引当金	4,497	14,600
その他	201,633	507,012
流動負債合計	3,145,834	3,985,573
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2,302,084	1,749,973
退職給付引当金	456,512	466,102
長期未払金	96,443	96,443
その他	13,278	8,637
固定負債合計	2,908,319	2,361,157
負債合計	6,054,153	6,346,731

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	351,867	491,977
自己株式	△28,254	△28,254
株主資本合計	1,035,619	1,175,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,766	△5,067
評価・換算差額等合計	15,766	△5,067
純資産合計	1,051,385	1,170,662
負債純資産合計	7,105,538	7,517,393

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	4,064,933	1,531,538
売上原価	3,746,164	1,417,977
売上総利益	318,769	113,561
販売費及び一般管理費	※ 443,933	※ 298,094
営業損失(△)	△125,164	△184,532
営業外収益		
受取利息	792	592
受取配当金	2,051	1,656
仕入割引	1,649	739
その他	1,970	4,784
営業外収益合計	6,463	7,774
営業外費用		
支払利息	15,257	15,961
その他	2,987	1,342
営業外費用合計	18,244	17,303
経常損失(△)	△136,945	△194,062
特別利益		
役員退職慰労未払金戻入益	—	53,362
その他	—	2,915
特別利益合計	—	56,277
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,945	△137,785
法人税等	△27,569	2,324
四半期純損失(△)	△109,376	△140,109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,945	△137,785
減価償却費	20,723	13,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	168	△1,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,945	△1,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,281	△9,589
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△177,754	—
長期未払金の増減額(△は減少)	179,484	—
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	—	△10,102
受取利息及び受取配当金	△2,843	△2,249
支払利息	15,257	15,961
役員退職慰労未払金戻入益	—	△53,362
売上債権の増減額(△は増加)	278,136	860,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,137	95
仕入債務の増減額(△は減少)	△236,470	△612,550
その他	96,327	△207,571
小計	△22,827	△145,927
利息及び配当金の受取額	3,067	2,269
利息の支払額	△13,556	△16,343
法人税等の支払額	△105,115	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,431	△160,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,140	△4,532
定期預金の払戻による収入	38,669	—
担保預金の預入による支出	—	△51,930
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,820	△250
有形固定資産の売却による収入	1,529	—
投資有価証券の取得による支出	△897	△925
投資有価証券の売却による収入	—	174
その他	△15,680	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,340	△53,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	165,000	—
短期借入金の返済による支出	△185,000	△30,000
長期借入れによる収入	500,000	1,360,000
長期借入金の返済による支出	△177,657	△688,784
リース債務の返済による支出	—	△705
配当金の支払額	△50,702	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,640	640,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,127	426,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,376	1,681,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,741,249	※ 2,107,471

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,834,482千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,821,543千円 であります。
※2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営 において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の 末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のと おりであります。	※2 担保資産
預金 322,319千円	預金 270,364千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び賞与 201,388千円	給与及び賞与 145,223千円
賞与引当金繰入額 30,168千円	退職給付費用 14,539千円
退職給付費用 20,582千円	貸倒引当金繰入額 1,191千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,965千円	
貸倒引当金繰入額 356千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,037,884千円	現金及び預金勘定 2,454,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 296,634千円	預入期間が3か月超及び担保に供している定期預金 Δ 346,705千円
現金及び現金同等物 2,741,249千円	現金及び現金同等物 2,107,471千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,072,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 205,597株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,438,839	626,094	4,064,933	—	4,064,933
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,524	179,431	217,956	(217,956)	—
計	3,477,364	805,525	4,282,890	(217,956)	4,064,933
営業利益又は営業損失(△)	△40,225	△95,152	△135,378	10,213	△125,164

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,353	236,185	1,531,538	—	1,531,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,122	68,407	69,529	(△69,529)	—
計	1,296,475	304,592	1,601,068	(△69,529)	1,531,538
営業利益又は営業損失(△)	△146,019	△47,639	△193,659	9,126	△184,532

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.05円	1株当たり純資産額	240.56円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	21.57円	1株当たり四半期純損失金額	28.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	109,376	140,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	109,376	140,109
期中平均株式数(千株)	5,070	4,866

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。